

学校コード F126310107635

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

注2

京都先端科学大学大学院 経営学研究科 経営管理専攻

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人永守学園
令和5年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ……」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

経営学研究科

＜経営管理専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人永守学園

(2) 大学名

京都先端科学大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒615-8577

京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナガモリ シゲノブ) 永守 重信 (平成30年3月)		
学長	(マエダ マサフミ) 前田 正史 (平成31年4月)		
研究科長	(トクガ ヨシヒロ) 徳賀 芳弘 (令和4年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経営学研究科 経営管理専攻 修士(経営学)	経済学関係	2 年	20 人	2年次	40 人	-	基礎となる学部：経済経営学部
	経済学関係			0			
	経済学関係			3年次			
	経済学関係			0			
	経済学関係			4年次			
経済学関係	0						

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
A 入学定員	一人 () []	20人 () []	一人 () []	20人 () []	一人 () []	0.67倍	一倍	0.62倍	一倍								
志願者数	() []	16 []	0 []	11 []	() []												
受験者数	() []	16 []	0 []	11 []	() []												
合格者数	() []	16 []	0 []	11 []	() []												
B 入学者数	() []	16 []	0 []	11 []	() []												
入学定員超過率 B/A									0.8		0.55						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
- ・ 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
- ・ なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	平成30年度		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	16 [0] (—)	0 [—] (—)	11 [—] (—)	0 [—] (—)	令和4年に入学した16名のうち、優れた業績を上げた者2名が課程を修了したため、令和5年度の2年次生は14名となった。また令和4年度に留学生を対象に秋入学を設置したが、志願者は無しであった。							
2年次			— [—] (—)	— [—] (—)	14 [—] (—)	— [—] (—)							
3年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)					
4年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	[—] (—)	16 [0] (—)	25 [—] (—)	[—] (—)	[—] (—)								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 6)	退学者数 4)	内訳			主な退学理由 留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	16人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0人	0人	
令和5年度	25人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0人	0人	
			令和5年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。 過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。在学者数から退学者数を減らす必要はありません。
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、就学意欲の低下(〇人)というように、その人数も含めて記入してください。
 記入項目例) 就学意欲の低下 学力不足 他の教育機関への入学 転学 海外留学
 就職 学生個人の心身に関する事情 家庭の事情 除籍 その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数 (a)}}{\text{平成30年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数 (a)}}{\text{令和元年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数 (a)}}{\text{令和3年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数 (a)}}{\text{令和4年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数 (a)}}{\text{令和5年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経営学研究科 経営管理専攻 修士課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
コア科目	経営戦略	1・2前後	2			1						
	ファイナンス	1・2前後	2			1						
	マーケティング	1・2前後	2			1						
	アカウンティング	1・2前後	2								1	
	人的資源管理	1・2前後	2								1	
	アントレプレナーシップ	1・2前後	2			1						
	技術管理	1・2前後	2								1	
	経済学	1・2前後	2					1				
	データ解析	1・2前後	2			1						
小計 (9科目)	-		18			3	1	1	0	0	3	
応用科目	デジタルトランスフォーメーション経営戦略	1・2前後	1			1						
	リーダーシップ	1・2前後	1								1	
	企業変革	1・2前後	1			1						
	グローバル経営	1・2前後	1			1						
	ブランドマネジメント	1・2前後	1			1						
	E S G 論	1・2前後	1			1						
	M&A	1・2前後	1								1	
	資産運用論	1・2前後	1			1						
	国際財務報告	1・2前後	1								1	
	国際金融	1・2前後	1				1					
	イノベーション	1・2前後	1			1						
	C S V	1・2前後	1			1						
	税法概論	1・2前後	1			1						
	企業改革税制	1・2前後	1			1						
	税務会計	1・2前後	1			1						
	実践簿記	1・2前後	1					1				
	国際課税	1・2前後	1								1	
	国際経済学	1・2前後	1				1					
	財政学	1・2前後	1			1						
	比較会社法	1・2前後	1			1						
小計 (20科目)	-		0	20	0	6	2	1	0	0	4	
研究指導	1~2	8			6	3	1					
小計 (1科目)	-	8	0	0	6	3	1	0	0	0	0	
合計 (30科目)	-	8	38	0	8	3	2	0	0	7		

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
コア科目	経営戦略	1・2前後	2			1						
	ファイナンス	1・2前後	2			1						
	マーケティング	1・2前後	2			1					1	
	アカウンティング	1・2前後	2								1	
	人的資源管理	1・2前後	2								1	
	アントレプレナーシップ	1・2前後	2			1						
	技術管理	1・2前後	2								1	
	経済学	1・2前後	2					1				
	データ解析	1・2前後	2			1						
小計 (9科目)	-		18			4	1	0	0	0	4	
応用科目	デジタルトランスフォーメーション経営戦略	1・2前後	1			1						
	リーダーシップ	1・2前後	1								1	
	企業変革	1・2前後	1			1						
	グローバル経営	1・2前後	1			1						
	ブランドマネジメント	1・2前後	1			1						
	E S G 論	1・2前後	1			1						
	M&A	1・2前後	1								1	
	資産運用論	1・2前後	1			1						
	国際財務報告	1・2前後	1								1	
	国際金融	1・2前後	1				1					
	イノベーション	1・2前後	1			1					1	
	C S V	1・2前後	1			1						
	税法概論	1・2前後	1			1						
	企業改革税制	1・2前後	1			1						
	税務会計	1・2前後	1			1						
	実践簿記	1・2前後	1					1				
国際課税	1・2前後	1								1		
国際経済学	1・2前後	1				1						
財政学	1・2前後	1			1							
比較会社法	1・2前後	1			1							
経営管理特殊講義Ⅰ	1・2前後	1			2						3	
経営管理特殊講義Ⅱ	1・2前後	1			1	1						
経営管理特殊講義Ⅲ	1・2前	1			2							
技術開発	1・2後	1									1	
異文化コミュニケーション	1・2前	1									1	
小計 (25科目)	-		0	25	0	11	3	0	0	0	10	
研究指導	1~2	8			8	2	0					
小計 (1科目)	-	8	0	0	8	2	0	0	0	0	0	
合計 (35科目)	-	8	43	0	13	4	0	0	0	14		

卒業要件及び履修方法

修了要件

原則として2年以上在籍し、コア科目から12単位以上、応用科目から14単位以上、指導教授の担当する研究指導科目8単位の合計34単位以上を修得し、修士論文審査に合格すること。

卒業要件及び履修方法

修了要件

原則として2年以上在籍し、コア科目から12単位以上、応用科目から14単位以上、指導教授の担当する研究指導科目8単位の合計34単位以上を修得し、修士論文審査に合格すること。

令和5年4月に、優秀な人材を確保し育成することを目的として、職業を有する社会人等に柔軟に対応し、短期で履修（1年修了）を行う履修区分を開設した。なお、本履修区分の開設にあたり、経営学研究科経営管理専攻（修士課程）において収容定員および設置課程の変更はなく、学則の整備を行った。学則において、経営学研究科経営管理専攻修士課程1年修了コース（履修上の区分）は、次のように規定している。

・主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
コア科目	経営戦略	1・2前後		2		1						
	ファイナンス	1・2前後		2		1						
	マーケティング	1・2前後		2		1					1	
	アカウンティング	1・2前後		2							1	
	人的資源管理	1・2前後		2							1	
	アントレプレナーシップ	1・2前後		2		1						
	技術管理	1・2前後		2							1	
	経済学	1・2前後		2				1				
	データ解析	1・2前後		2		1						
小計（9科目）	-		18		4	0	1	0	0		4	
応用科目	デジタルトランスフォーメーション経営戦略	1・2前後		1		1						
	リーダーシップ	1・2前後		1							1	
	企業変革	1・2前後		1		1						
	グローバル経営	1・2前後		1		1						
	ブランドマネジメント	1・2前後		1		1						
	ESG論	1・2前後		1		1						
	M&A	1・2前後		1							1	
	資産運用論	1・2前後		1		1						
	国際財務報告	1・2前後		1							1	
	国際金融	1・2前後		1			1					
	イノベーション	1・2前後		1		1						
	CSV	1・2前後		1		1						
	税法概論	1・2前後		1		1						
	企業改革税制	1・2前後		1		1						
	税務会計	1・2前後		1		1						
	実践簿記	1・2前後		1			1					
	国際課税	1・2前後		1							1	
	国際経済学	1・2前後		1		1						
	財政学	1・2前後		1		1						
	比較会社法	1・2前後		1		1						
	経営管理特殊講義Ⅰ	1・2前		1								2
	経営管理特殊講義Ⅱ	1・2後		1								1
	経営管理特殊講義Ⅲ	1・2後		1								1
	技術開発	1・2後		1								1
	異文化コミュニケーション	1・2前		1								1
小計（25科目）	-	0	25	0	7	2	0	0	0		10	
研究指導	1～2	8			7	2	0					
小計（1科目）	-	8	0	0	7	2	0	0	0		0	
合計（35科目）	-	8	43	0	9	2	0	0	0		14	
卒業要件及び履修方法												
<p>修了要件 原則として2年以上在籍し、コア科目から12単位以上、応用科目から14単位以上、指導教授の担当する研究指導科目8単位の合計34単位以上を修得し、修士論文審査に合格すること。</p>												

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は本字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

【新規科目追加】

- ・より幅広い分野での授業科目提供のため、以下の新規科目を集中講義として追加した。
「経営管理特殊講義Ⅰ」、「経営管理特殊講義Ⅱ」、「経営管理特殊講義Ⅲ」、「技術管理」、「異文化コミュニケーション」。5科目の内、3科目は英語での提供科目となり、留学生への柔軟な対応が可能となる。
- ・幅広いマーケティングの知識を網羅的に指導するため、コア科目「マーケティング」の担当教員を専任教授1から、専任教授1・兼任の2名体制とした。

【令和5年度】

【教員変更】

- ・より幅広い分野での知識を網羅的に指導するため、以下の教員変更を行った。
- ・「イノベーション」：元来「イノベーション」担当専任教員の指導する内容が、同指導教員の提供する「アントレプレナーシップ」と重複することから、専任1→兼任教員1へ変更し、「イノベーション」について「アントレプレナーシップ」の内容と重なることなく、多面的に指導する内容とした。
- ・「経営管理特殊講義Ⅰ」：科目内容の充実をはかるべく、兼任教員2→専任2+兼任3人へ変更。
- ・「経営管理特殊講義Ⅱ」：科目内容の充実をはかるべく、兼任教員1→専任2へ変更。
- ・「経営管理特殊講義Ⅲ」：兼任教員1→専任2へ変更（うち、専任1名は兼任からの身分変更）。
- ・「経済学」：専任1名は昇格による身分変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	29 科目	0 科目	30 科目	1 科目 [0]	34 科目 [+5]	0 科目 [0]	35 科目 [+5]	集中講義科目の追加により、選択科目の充実をはかる。

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	109,617.09㎡	0 ㎡	0 ㎡	109,617.09㎡	借地面積<太秦>			
	運 動 場 用 地	82,766.89㎡	0 ㎡	0 ㎡	82,766.89㎡	32,571.91㎡			
	小 計	192,383.98㎡	0 ㎡	0 ㎡	192,383.98㎡	借用期間:60年			
	そ の 他	75,610.94㎡ 76,343.94㎡	0 ㎡	0 ㎡	75,610.94㎡ 76,343.94㎡				
	合 計	267,994.92㎡ 268,727.92㎡	0 ㎡	0 ㎡	267,994.92㎡ 268,727.92㎡	その他借用地733㎡を返却(5)			
(2) 校 舎	専 用	106,310.16㎡ 106,182.21㎡ 106,736.53㎡	0㎡	0㎡	106,310.16㎡ 106,182.21㎡ 106,736.53㎡	大学全体			
	(106,310.16㎡ 106,182.21㎡ -106,836.16㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(106,310.16㎡ 106,182.21㎡ -106,836.16㎡)	駐輪場を二重に計上していたため修正(4) 亀岡に実習棟127.95㎡を建設(5)			
(3) 教 室 等	講 義 室	118室 119室	41室 37室 39室	94室 90室	10室 14室	1室			
				(補助職員 5人)	(補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		教員の退職、採用による増減(5)			
	経営学研究科 経営管理専攻			17 13 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	・ 大学全体での共用分を含む図書 77,331冊 [19,256冊] ・ 学術雑誌は学部と共用で379冊 [67冊] ・ 電子ジャーナルは学部と共用で48 [47]	
	経営学研究科 経営管理専攻	214 [88] (203) [83]	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計	214 [88] (203) [83]	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	開 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	5,185.89㎡	975席		395,000冊					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				2面閉鎖のため(4)			
	5,046.41㎡	野球場1面、テニスコート8面6面、弓道場1施設、アーチェリー場1施設							
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	・ 教員一人当たりの研究費等、共同研究費等は、研究科単位では算出不能のため、学部と合計 ・ 図書費には、データベースの整備費を含む。
		教員1人当り研究費等	410千円	410千円	図書購入費	2,000千円	10,000千円	10,000千円	
	共同研究費等	500千円	500千円	設備購入費	0千円	7,000千円	7,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,700千円	1,500千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、雑収入 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	京都先端科学大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	5	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	5	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
工学部		200		800		0.66	-	0.62	-			-						
機械電機システム工学科	4	200	-	800	学士(工学)	0.66	-	0.62	-		令和2年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地						
経済経営学部		370	-	1450		0.94	-	0.93	-									
経済学科	4	185	-	725	学士(経済学)	0.91	-	0.91	-		平成27年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地	経済学科、経営学科 入学定員： 各2,170 各3~185					
経営学科	4	185	-	725	学士(経営学)	0.97	-	0.96	-		平成27年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地						
人文学部		170	-	680		0.84	-	0.84	-									
心理学科	4	80	-	320	学士(人文)	1.06	-	1.05	-		平成27年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地						
歴史文化学科	4	90	-	360	学士(人文)	0.65	-	0.66	-		平成27年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地						
バイオ環境学部		160	-	670		0.63	-	0.63	-									
バイオサイエンス学科	4	65	-	260	学士(バイオ環境)	0.65	-	0.63	-		平成18年度	京都府亀岡市曾我部町南条大谷1番地1						
バイオ環境デザイン学科	4	55	-	220	学士(バイオ環境)	0.67	-	0.69	-		平成18年度	京都府亀岡市曾我部町南条大谷1番地1						
食農学科	4	40	-	190	学士(食農)	0.59	-	0.55	-		平成27年度	京都府亀岡市曾我部町南条大谷1番地1	食農学科入学 定員： 各2,70 各3~40					
健康医療学部		200	-	800		0.92	-	0.9	-									
看護学科	4	80	-	320	学士(看護学)	1.03	-	1	-		平成27年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地						
言語聴覚学科	4	30	-	120	学士(言語聴覚学)	0.73	-	0.8	-		平成27年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地						
健康スポーツ学科	4	90	-	360	学士(健康スポーツ学)	0.89	-	0.84	-		平成27年度	京都府亀岡市曾我部町南条大谷1番地1						
法学部																		
法学科	4	-	-	-	学士(法学)	-	-	-	-		平成元年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地	平成27年度より学生募集停止					
人間文化学部																		
歴史民俗・日本語日本文化学科	4	-	-	-	学士(人間文化)	-	-	-	-		平成20年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地	平成27年度より学生募集停止					
歴史民俗学専攻	4	-	-	-	学士(人間文化)	-	-	-	-		平成20年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地	平成27年度より学生募集停止					
日本語日本文化専攻	4	-	-	-	学士(人間文化)	-	-	-	-		平成21年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地	平成27年度より学生募集停止					
大学全体	4	1100	-	4400	学士	0.82	-	0.81	-		昭和44年度	京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
(様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<経営学研究科 経営管理専攻 修士課程>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和4年度】			【令和5年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	徳賀 芳弘 (66) <令和4年4月> 博士(経済学)	専	教授	徳賀 芳弘 (66) <令和4年4月> 博士(経済学)	専	教授	徳賀 芳弘 (67) <令和4年4月> 博士(経済学)
		研究指導			研究指導			研究指導
専	教授	名和 高司 (64) <令和4年4月> 経営学修士	専	教授	名和 高司 (64) <令和4年4月> 経営学修士	専	教授	名和 高司 (65) <令和4年4月> 経営学修士
		経営戦略 アントレプレナーシップ デジタルトランスフォー メーション経営戦略 企業変革 グローバル経営 イノベーション CSV			経営戦略 アントレプレナーシップ デジタルトランスフォー メーション経営戦略 企業変革 グローバル経営 イノベーション CSV			経営戦略 アントレプレナーシップ デジタルトランスフォー メーション経営戦略 企業変革 グローバル経営 イノベーション CSV
専	教授	谷口 隆義 (72) <令和4年4月> 博士(経済学)	専	教授	谷口 隆義 (73) <令和4年4月> 博士(経済学)	専	教授	谷口 隆義 (74) <令和4年4月> 博士(経済学)
		税法概論 企業改革税制 税務会計 研究指導			税法概論 企業改革税制 税務会計 研究指導			税法概論 企業改革税制 税務会計 研究指導
専	教授	加藤 康之 (67) <令和4年4月> 経済学博士	専	教授	加藤 康之 (67) <令和4年4月> 経済学博士	専	教授	加藤 康之 (68) <令和4年4月> 経済学博士
		ファイナンス ESG論 資産運用論 研究指導			ファイナンス ESG論 資産運用論 研究指導			ファイナンス ESG論 資産運用論 研究指導
専	教授	森 一彦 (64) <令和4年4月> 社会学修士	専	教授	森 一彦 (64) <令和4年4月> 社会学修士	専	教授	森 一彦 (65) <令和4年4月> 社会学修士
		マーケティング ブランドマネジメント 研究指導			マーケティング ブランドマネジメント 研究指導			マーケティング ブランドマネジメント 経営管理特殊講義I 研究指導
専	教授	西村 周三 (76) <令和4年4月> 経済学博士	専	教授	西村 周三 (76) <令和4年4月> 経済学博士	専	教授	西村 周三 (77) <令和4年4月> 経済学博士
		研究指導			データ解析 研究指導			データ解析 研究指導
専	教授	跡田 直澄 (68) <令和4年4月> 博士(経済学)	専	教授	跡田 直澄 (68) <令和4年4月> 博士(経済学)	専	教授	跡田 直澄 (69) <令和4年4月> 博士(経済学)
		財政学 研究指導			財政学 研究指導			財政学 研究指導
専	教授	小野里 光広 (61) <令和4年4月> 修士(法学)(国際経営学)	専	教授	小野里 光広 (61) <令和4年4月> 修士(法学)(国際経営学)	専	教授	小野里 光広 (62) <令和4年4月> 修士(法学)(国際経営学)
		比較会社法			比較会社法			比較会社法
専	准教授	清水 裕子 (57) <令和4年4月> 経営管理博士	専	教授	清水 裕子 (57) <令和4年4月> 経営管理博士	専	教授	清水 裕子 (58) <令和4年4月> 経営管理博士
		国際経済学 研究指導			国際経済学 研究指導			国際経済学 研究指導
専任	准教授	道和 孝治郎 (45) <令和4年4月> 博士(経済学)	専	准教授	道和 孝治郎 (45) <令和4年4月> 博士(経済学)	専	准教授	道和 孝治郎 (46) <令和4年4月> 博士(経済学)
		国際金融 研究指導			国際金融 研究指導			国際金融 研究指導

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専任	准教授	金井 猛徳 (41) <令和4年4月> 緑地環境学博士
		データ解析 研究指導
専	講師	呉 綺 (40) <令和4年4月> 博士(経営学)
		実践簿記 研究指導
専	講師	石原 卓典 (32) <令和4年4月> 修士(経済学)
		経済学
兼任	講師	中山 純一郎 (60) <令和4年4月> 工学修士
		技術管理
兼任	講師	末松 千尋 (66) <令和4年4月> 博士(経済学)
		リーダーシップ
兼任	講師	守屋 貴司 (59) <令和4年4月> 博士(社会学)
		人的資源管理
兼任	講師	山田 善隆 (50) <令和4年4月> 会計学修士
		国際財務報告

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	呉 綺 (40) <令和4年4月> 博士(経営学)
		実践簿記 研究指導
専	講師	石原 卓典 (32) <令和4年4月> 修士(経済学)
		経済学
兼任	講師	山本 名美 (54) <令和4年4月> 経営学修士
		経営管理特殊講義Ⅲ
兼任	講師	中山 純一郎 (60) <令和4年4月> 工学修士
		技術管理
兼任	講師	御立 尚資 (65) <令和4年4月> 修士(経営学)
		リーダーシップ
兼任	講師	守屋 貴司 (60) <令和4年4月> 博士(社会学)
		人的資源管理
兼任	講師	山田 善隆 (50) <令和4年4月> 会計学修士
		国際財務報告

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	呉 綺 (41) <令和4年4月> 博士(経営学)
		実践簿記 研究指導
専	准教授	石原 卓典 (33) <令和4年4月> 修士(経済学)
		経済学
専	教授	山本 名美 (55) <令和5年4月> 経営学修士
		経営管理特殊講義Ⅲ
専	教授	レイ ガウタン (67) <令和5年4月> 博士(経済学)
		経営管理特殊講義Ⅱ 研究指導
専	特任教授	西條 辰義 (70) <令和5年4月> 博士(経済)
		経営管理特殊講義Ⅰ
専	特任教授	山田 浩史 (66) <令和5年4月> 経営学修士
		経営管理特殊講義Ⅲ
専	准教授	マルチュケ ダニエル モリツ (42) <令和5年4月> 博士(学術)
		経営管理特殊講義Ⅰ
兼任	講師	御立 尚資 (66) <令和4年4月> 修士(経営学)
		リーダーシップ
兼任	講師	守屋 貴司 (61) <令和4年4月> 博士(社会学)
		人的資源管理
兼任	講師	山田 善隆 (51) <令和4年4月> 会計学修士
		国際財務報告

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・清水 裕子 准教授：昇格による職名の変更（准教授から教授へ）
- ・呉 綺 講師：昇格による職名の変更（講師から准教授へ）
- ・西村 周三 教授：担当科目の追加（研究指導からデータ解析・研究指導へ）
- ・末松 千尋 兼任講師：就任辞退
- ・応用科目「リーダーシップ」兼任講師変更：末松 千尋 講師から御立 尚資 講師への変更
- ・教育課程の充実をはかるため兼任講師追加：藤本隆宏、西口敏宏、サコ ウスビ、澁原 壮一、植村 信保、山本 名美
- ・ハギリアン バリッサ兼任講師追加：幅広いマーケティングの知識を網羅的に指導するため、コア科目「マーケティング」担当
- ・金井 猛徳 准教授の退職

【令和5年度】

- ・森 一彦 教授：担当科目の追加（経営管理特殊講義Ⅰ）
- ・石原 卓典 講師：昇格による職名の変更（講師から准教授へ）
- ・山本 名美 兼任講師：身分変更による職名の変更（兼任講師から専任教授へ）
- ・教育課程の充実をはかるための専任教員追加：レイ・ガウタン（教授）、西條 辰義（特任教授）、山田 浩史（特任教授）
マルチュケ・ダニエル・モリツ（准教授）
- ・教育課程の充実をはかるため兼任講師追加：木谷 哲夫、有福 英幸
- ・中山純一郎 兼任講師：就任辞退
- ・植村信保 兼任講師：就任辞退
- ・就任辞退教員の後任として兼任講師の新規任用：吉田敏兼任講師（中山純一郎兼任講師の後任、令和5年6月就任予定）

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
8	3	2	0	13	0	13	4	0	0	17	0
(8)	(3)	(1)	(0)	(12)	(0)						
研究指導教員数			研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	研究指導教員数			研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/
うち教授数				うち教授数							
9	6	1	3	10		8	0	7			
(9)	(6)	(0)	(3)		(9)	(8)	(0)	(3)		(10)	(8)
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
13	4	0	0	17	0	13	4	0	0	17	0
[5]	[1]	[Δ2]	[0]	[4]	[0]	[5]	[1]	[Δ2]	[0]	[4]	[0]
研究指導教員数			研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	研究指導教員数			研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/
うち教授数				うち教授数							
10	8	0	7	10		8	0	7			
[1]	[2]	[Δ1]	[4]	[1]	[2]	[Δ1]	[4]				

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要審査済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、()内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、()内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	10	10
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{17}{13} = \boxed{130.76} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{10}{17} = \boxed{58.82} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	金井 猛徳	R4.3	選択	データ解析	①	退職のため就任辞退（4）						
合計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	1	科目	計	1	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
合計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)										
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	1	科目	計	1	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{\text{③}-\text{③合計 D}+\text{F}}{\text{②}-\text{②設置時の計画 A}} = \frac{1}{13} = 7.69\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>データ解析は、担当予定の金井猛准教授が2022(令和4)年3月末で退職したので、令和4年度より西村周三教授が担当することに変更した。西村教授は、計量経済学に精通しており、より数学的に高度な講義を展開できると期待される。学生には事前に周知を行った。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
届出時 (令和3年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。 【届出】 遵守事項	令和4年2月開催の教授会・研究科委員会において、研究科の将来構想に基づき、定年規程の旨を踏まえつつ、優秀な若手教員の確保に努めることにより、教員組織編制がバランスのとれた年齢構成になるような教員採用の方針について検討した。(4)(5)	履行済 現在、インターネットを通して公募中の人事において、今後、専門科目と研究指導を担当する若手を1名採用する予定である。さらに、経済学研究科より若手を補充することも検討している。また、退職年齢を超えている専任教員のうち数人は、完成年度で退職予定としている。退職者数を超える人数の若手を数人採用する計画である。(4)(5)
設置計画履行状況 調査結果 (令和4年)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。 【AC】 指摘事項 (改善)	令和4年2月開催の教授会・研究科委員会において、研究科の将来構想に基づき、定年規程の旨を踏まえつつ、優秀な若手教員の確保に努めることにより、教員組織編制がバランスのとれた年齢構成になるような教員採用の方針について検討した。(4) 令和5年4月1日付で、経営管理専攻での講義を担当する若手准教授2名を採用した。1名は令和5年度より経営管理専攻の応用科目1科目を担当しており、他1名は完成年度を迎えた後の令和6年度より応用科目1科目と研究指導を担当する。(5)	履行中 現在、インターネットを通して公募中の人事において、今後、専門科目と研究指導を担当する若手を1名採用する予定である。さらに、経済学研究科より若手を補充することも検討している。また、退職年齢を超えている専任教員のうち数人は、完成年度で退職予定としている。退職者数を超える人数の若手を数人採用する計画である。(4) 教員の専門領域および研究科運営のバランスを考慮しつつ、年齢構成を意識した人事計画を進めていく。退職年齢を超えた教員1名が、令和5年度末で退職予定であり、この後任には優秀な若手教員を採用する計画である。(5)

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学研究科 経営管理専攻 修士課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 応用科目数：20科目（20単位）	① 応用科目数：25科目（25単位） 応用科目数合計には変わりはないが、「経営管理特殊講義群I, II, III」から選択できる科目群を増加し、学生の専門性をより高めるため、また英語での提供科目の増加についても鑑み、専攻の趣旨に影響を与えない範囲で増加した。
② 施設・設備	② 特に無し。
③ 授業形態について	③ 令和5年4月に、優秀な人材を確保し育成することを目的として、職業を有する社会人等に柔軟に対応し、短期で履修（1年修了）を行う履修区分を開設した。なお、本履修区分の開設にあたり、経営学研究科経営管理専攻（修士課程）において収容定員および設置課程の変更はなく、学則の整備を行った。

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>2013年10月に教育開発センターを設置。2023年4月より教育改革支援センターに名称変更。当該センターは、大学の教育目的を実現するための諸活動に必要な大学教育に関する情報の収集、調査、分析および提供、IR活動を含む教学に関する企画の立案と実施を図り、教育活動及び教育機能の向上と発展に寄与することを目的とする組織である。センター内で定められた業務に関する事項の審議並びにその業務の運営管理・進捗状況把握・実施における検証・改善すべきプログラム等を検討する機関として当該センター委員会を置いている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>2022年度 教育開発センター委員会 計14回開催（月1回定例・各月10名の委員で運営）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>2022年度 教育開発センター委員会（計14回開催）</p> <p>(1) 2022年度FD・SD研修の事業方針と運営について</p> <p>(2) 2022年度各学部FD（実施方針）について</p> <p>(3) 2021年度FD・SD活動報告書作成</p> <p>(4) 学修ポートフォリオ（学修成果の可視化）に向けて</p> <p>(5) 学外FD・SD研修委員の選出</p> <p>(6) カリキュラムマップ整備</p> <p>(7) 各種アンケート実施（新入生・卒業生・授業評価アンケート・学生意識調査）</p> <p>(8) 各種アンケート集計結果・総括まとめ作成</p> <p>(9) 授業評価アンケート、改善検討、授業評価賞選定基準見直し 等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学FD：研究に関わるコンプライアンス研修会、授業で工夫した点とwithコロナ禍での授業のあり方について、英語教育・英語プログラムについて、大学のキャリア教育について ・ 全学SD研修会：大学の障害学生支援について、LGBTQの理解と取り組みについて、ハラメントとガバナンス等 ・ 各学部研修会：（経営学研究科）「問い」から探求する ・ 学生アンケートによる授業評価賞：授業評価アンケート、高評価の授業担当者を学長表彰 <p>b 実施方法</p> <p>オンラインおよび対面での実施</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学FD/SD研修会…1回目（318名）、2回目（296名）、3回目（266名）、4回目（314名）、5回目（339名）、6回目（336名）、7回目（302名）、8回目（270名）、9回目（294名） ・ 各学部研修会：経営学研究科 第1回目（7名） ・ 学生アンケートによる授業評価賞：授業評価アンケート、高評価の授業担当者を学長表彰（2023年5月予定） <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>「問い」から「問題」を探求し、学生が自ら考え、判断していくための能動的な学習環境を創り出すため、教育のあり方として、学習者へ知識・技能の伝達する、学習者の認知を変え、関与を促す、学習者との共同の関わりを創り、新しい知識を創発する、この3つの視点からのアプローチが必要である、というFD内の議論を受けて、不確実性が高い社会においては、多くの知識を覚えるより、思考を創造的に高めることがこれまでの経営を全て稼働させ、その場を切り抜けるスキルとなるため、対話的に実践の知を導き出し発展させる人材を育成することを主眼に置きながら、授業を展開させるものとする。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>2022年度（学内ネットワークシステムを利用して実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業評価アンケート： <ul style="list-style-type: none"> 春学期分 通常講義 2022年7月13日～2022年8月5日集中講義 2022年8月30日～2022年9月18日 秋学期分 通常講義 2022年12月12日～2023年1月15日、集中講義 2023年2月1日～2023年3月19日 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>授業評価アンケートの結果は、学内ネットワークシステムの中で自動集計され、学内ネットワークシステムを通じて各科目担当の教員へフィードバックされる。担当教員は、アンケート結果（選択設問結果、自由記述）を確認し、回答を入力し、それは学内ネットワークシステムを通じて受講学生へ公開される。科目分野、学部別の評価の集計結果をホームページで公表もしている。</p>

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

テクノロジーの知見を持ち、グローバルにかつ最先端で活躍できる経営者層の養成を目的として、経営学研究科・経営管理専攻を設置した。

テクノロジーの知見を持つ経営者層を養成するために、研究指導教員（スーパーバイザー）の履修指導により、学士課程教育において経済学や経営学の素養を持つ学生には、統計学、情報処理論などの数的処理能力を補完するとともに、本学に特徴的な「ものづくり経営」に関する科目を履修させている。また、いわゆる「理系的素養」を有するが、経済学、経営学の素養が学士課程の水準にとどまる学生には、経営学の基礎科目をより多く履修させている。

国際的に通用する実践力を身に付けるために、学生は、世界で活躍してきた多数の実務家教員による20単位以上の講義を履修する。講義は、日英のハイブリッドであるが、英語のみでも修了に必要な34単位以上の講義を実施している。学生同士の情報交換の場として設置した「ロビー」では、コロナ禍沈静化後は、より活発な情報・意見交換が期待できる。また、今後は、留学生も交えた英語による学生同士のコミュニケーションも活発に行われることを期待している。

令和4年度には、優れた業績を上げた者2名が1年で課程を修了した。2名とも、2023年4月より在籍企業での勤務に戻り、将来を担う存在として活躍している。

以上のように、設置計画に基づき、設置の趣旨・目的が実現できるよう、取り組みを進めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和6年3月1日 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

これまで、（公財）日本高等教育評価機構による認証評価を、平成26年度および令和3年度に受審し、平成27年3月および令和4年3月に、それぞれ適合の評価結果を得た。今後、令和10年度までに（公財）日本高等教育評価機構の認証評価を受けるべく、学内で準備を進めていく。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトへ公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。